様式２

団体に関する申告書

年 月 日

北 海 道 知 事 様

所 在 地

申告団体 名 称

代表者氏名

電 話

都市計画法施行規則第１３条の３の規定に基づき、次のとおり申告します。

1開発行為の実績 ＊別紙による場合は記載不要

|  |
| --- |
| ①都市計画法第２９条第１項の規定による許可を受けて開発行為を行った主な実績 |
| （開発区域に含まれる地域の名称、区域面積、許可年月日及び番号、検査済証年月日及び番号等） |
| ②都市計画法第２９条第１項第4号から第9号までに掲げる開発行為を行った主な実績 |
| （開発区域に含まれる地域の名称、区域面積、都市計画法第２９条第１項の該当号、事業の名称及び認可年月日、開発行為着手及び完了年月日 等） |

2役員の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 役員における破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者の有無 | 有・無 |
| 禁錮以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無 | 有・無 |
| 役員における法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。同法第31条第7項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無 | 有・無 |
| 役員における精神の機能の障害により計画提案を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者の有無 | 有・無 |

備考

1　都市計画法第２９条第１項の規定による許可を受けて開発行為を行った実績がある場合は、当該開発許可の許可証及び

検査済証の写しを添附願います。

2　役員には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含みます。